

平成28年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 16,332,758	
	1 営業収益		14,162,017	
		1 給水収益	14,162,017	給水量 452,370,264m ³
	2 営業外収益		2,170,741	
		1 受取利息	1,939	1 預金利息 1,937千円 2 貸付金利息 1千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	432,294	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 298,775千円 2 企業債利息補助 133,519千円
		3 長期前受金戻入	1,695,711	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	40,797	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 14,007,929	
	1 営 業 費 用		11,897,775	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	3,008,025	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 32人 309,462千円 2 需用費 24,902千円 3 施設維持管理委託費 449,097千円 4 動力費 495,124千円 5 薬品費 87,132千円 6 維持修繕費 306,755千円 7 共用施設維持管理費 1,335,553千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	865,632	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 23人 203,193千円 2 需用費 41,169千円 3 施設維持管理委託費 298,646千円 4 動力費 23,454千円 5 維持修繕費 299,170千円
		3 総 係 費	328,920	事業活動全般に関連する経費 1 職員給与 16人 244,316千円

				2 需用費	84,459千円
				3 維持修繕費	144千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,580,062	1 有形固定資産減価償却費	3,468,938千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,111,124千円
		5 資産減耗費	115,136	1 固定資産除却費	80,857千円
				2 固定資産除却損	34,278千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		2,107,154		
		1 支払利息	1,702,562	1 企業債利息	795,800千円
				2 共用施設負担金利息	901,699千円
				3 借入金利息	861千円
				4 年賦未払金利息	4,202千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	404,589		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,404,313	
	1 企業債		1,265,000	
		1 企業債	1,265,000	豊川用水 2 期関連事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金		135,400	
		1 国庫補助金	135,400	施設費及び固定資産購入費に対する補助金
	3 工事負担金		176,112	
		1 工事負担金	176,112	第 4 期事業費、東三河第 2 期事業費、尾張第 1 期事業費及び施設費に対する負担金
	4 受託事業収入		30,598	
		1 受託事業収入	30,598	施設費に対する受託収入
	5 他会計出資金		908,107	
		1 一般会計出資金	908,107	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 586,051千円 2 企業債償還金に対する出資 322,056千円

	6 他会計借入金		889,094	
		1 一般会計借入金	889,094	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金
	7 雑収入		2	
		1 雑収入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 12,750,127	
	1 建設改良費		4,085,305	
		1 第4期事業費	74,801	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,609千円 2 需用費 1,192千円 3 配水工事費 45,000千円 配水管布設工事始め2件 4 調査費 20,000千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	73,284	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,609千円 2 需用費 1,099千円

				3 配水工事費 配水管布設工事始め4件	48,241千円
				4 調査費 設計、測量調査	15,335千円
		3 尾張第1期事業費	179,889	尾張工業用水道第1期事業に要する経費	
				1 職員給与 1人	8,609千円
				2 需用費	455千円
				3 配水工事費 配水管布設工事始め5件	163,825千円
				4 調査費 設計、測量調査	7,000千円
		4 長良川河口堰関連事業費	77,046	共用施設維持管理費	
		5 豊川用水2期関連事業費	284,229	1 豊川用水2期事業費負担金	284,140千円
				2 需用費	89千円
		6 開発調査費	17,166	都市用水開発調査に要する経費	
				1 職員給与 2人	17,024千円
				2 需用費	142千円
		7 施設費	3,323,137	施設改良に要する経費	
				1 職員給与 8人	69,321千円
				2 需用費	40,349千円
				3 施設費	2,625,330千円

				4 用地費	7千円
				5 調査費	357,972千円
				6 水路負担金	230,158千円
		8 固定資産購入費	55,753	超音波流量計始め12点	
	2 建設利息		28,963		
		1 建設利息	28,963	建設期間中の支払利息	
				1 長良川河口堰関連事業	21,689千円
				2 豊川用水2期関連事業	1,633千円
				3 施設費	5,641千円
	3 償還金		8,630,859		
		1 償還金	8,630,859	1 企業債償還金	4,890,905千円
				2 共用施設負担金償還金	3,542,065千円
				3 一般会計借入金償還金	159,070千円
				4 国庫補助金等返還金	23,872千円
				5 年賦未払金償還金	14,947千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,306,722千円を充当する。

2 過年度分留保資金2,557,092千円を充当する。

3 減債積立金1,432,000千円を充当する。

4 建設改良積立金1,050,000千円を充当する。

平成28年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,931,420
減価償却費	7,580,062
有形固定資産除却損	34,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,110
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	27,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,120
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	168
長期前受金戻入額	△ 1,695,711
受取利息	△ 1,939
支払利息	1,702,562
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	76,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

9,670,874

利息の受取額

1,939

利息の支払額

△ 1,702,562

業務活動によるキャッシュ・フロー

7,970,251

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出

△ 3,526,129

無形固定資産の取得による支出

△ 357,849

国庫補助金による収入	135,400
国庫補助金の返還等による支出	^ 23,872
工事負担金	172,285
受託事業収入	28,332
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	^ 3,373,564
年賦未払金の返済による支出	^ 14,236
予備費	^ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	^ 6,964,631
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,265,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	^ 4,890,905
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	889,094
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	^ 159,070
他会計からの出資による収入	908,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	^ 1,987,774
資金増加額(△は減少額)	^ 982,154
資金期首残高	5,550,796
資金期末残高	4,568,642

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 人 71	千円 304,547	千円 337,743	千円 642,290	千円 109,281	千円 751,571
	資本勘定支弁職員	13	53,118	39,619	92,737	19,435	112,172
	合 計	(7) 84	357,665	377,362	735,027	128,716	863,743
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 71	306,961	396,222	703,183	100,662	803,845
	資本勘定支弁職員	13	53,560	38,679	92,239	17,862	110,101
	合 計	(7) 84	360,521	434,901	795,422	118,524	913,946
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△2,414	△58,479	△60,893	8,619	△52,274
	資本勘定支弁職員	0	△442	940	498	1,573	2,071
	合 計	(0) 0	△2,856	△57,539	△60,395	10,192	△50,203

1 本年度及び前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	
	本年度	千円 10,920	千円 35,868	千円 5,544	千円 17,654	千円 1,747	千円 50,953	千円 24	千円 200	
	前年度	11,340	33,327	5,376	17,556	1,747	52,164	12	200	
	比較	△420	2,541	168	98	0	△1,211	12	0	
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費					
	本年度	千円 6,120	千円 91,623	千円 56,175	千円 100,534					
	前年度	5,808	91,777	52,745	162,849					
	比較	312	△154	3,430	△62,315					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △2,856	給与改定に伴う増減分 (見込)	千円 865
			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成27年4月1日

		その他の増減分	^3,721	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	84人	0人
				前年度	82人	2人
手	当	制度改正に伴う増減分	6,662	給与改定に伴う手当額の改定		
		その他の増減分	^64,201			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行政職(-)
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 311,965
	平均給与月額	円 392,448 (393,056)
	平均年齢	歳 40.8
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 332,069 (333,058)
	平均給与月額	円 408,978 (409,966)
	平均年齢	歳 42.3

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給 (給与改定後見込)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 149,500	円 149,500
大学卒	183,900	183,900

平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
平成28年1月 1日現在	行政職(←)	職員数(人)	18	(4) 9	(2) 18	19	5	9	5	1	(6) 84
		構成比(%)	21.4	(66.7) 10.7	(33.3) 21.4	22.6	6.0	10.7	6.0	1.2	(100.0) 100.0
平成27年1月 1日現在	行政職(←)	職員数(人)	12	(6) 7	21	22	3	12	4	1	(6) 82
		構成比(%)	14.6	(100.0) 8.6	25.6	26.8	3.7	14.6	4.9	1.2	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(←)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行政職 行政職(-)
本 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	78 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.9 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	80 ^人
	比 率 (B)/(A)	95.2 [%]

- 1 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。
- 2 4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職 (-)
給料総額に対する比率	0.5%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	51.2%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,385円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度 (給与改定後見込)	(1.025) ^{月分} 2.025	(1.175) ^{月分} 2.175	(2.200) ^{月分} 4.200	有	
前 年 度 (給与改定後見込)	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
一般会計の制度 (給与改定後見込)	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625 ^{月分}	34.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 平成27年度まで	千円 43,416,398	平成28年度から 平成35年度まで	千円 25,104,852	千円 25,104,852
味噌川ダム 3 次分共用施設負担金	1,144,135	平成15年度から 平成27年度まで	928,445	平成28年度から 平成30年度まで	215,690	215,690
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成27年度まで	541,310	平成28年度から 平成37年度まで	529,139千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	529,139千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 平成27年度まで	9,963,369	平成28年度から 平成39年度まで	12,059,840	12,059,840
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成27年度まで	699,659	平成28年度から 平成42年度まで	3,337,541千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	3,337,541千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 平成27年度まで	740,286	平成28年度から 平成46年度まで	4,721,635	4,721,635
安城浄水場運転管理業務委託	388,008	平成26年度から 平成27年度まで	155,364	平成28年度から 平成30年度まで	232,644	232,644
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度	151,436	平成28年度から 平成48年度まで	1,168,564千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,168,564千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
尾張東部浄水場始め 3 施設設計装設備改良工事	586,057	平成27年度	215,286	平成28年度から 平成29年度まで	370,771	370,771
豊橋浄水場始め 3 施設設計装設備改良工事	380,080	平成27年度	19,680	平成28年度から 平成29年度まで	360,400	360,400

上野浄水場始め2 浄水場運転管理業務委託	188,505	—	—	平成28年度から平成32年度まで	188,505	188,505
海部幹線支線配水管布設工事	81,782	—	—	平成28年度	81,782	81,782
上野浄水場機械設備設置工事	44,880	—	—	平成28年度	44,880	44,880
梅坪線配水管布設工事	190,185	—	—	平成28年度	190,185	190,185
鹿乗川水管橋改良工事	84,865	—	—	平成28年度	84,865	84,865
江南ポンプ場配水設備改良工事	95,902	—	—	平成28年度	95,902	95,902
江南ポンプ場電気設備改良工事	357,430	—	—	平成28年度	357,430	357,430
尾張西部浄水場機械設備改良工事	113,845	—	—	平成28年度	113,845	113,845
総合無線通信システム改良工事	22,612	—	—	平成28年度	22,612	22,612

平成28年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,781,185
ロ 建 物	4,912,556	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,837,326</u>	2,075,230
ハ 構 築 物	153,820,883	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,987,140</u>	53,833,743
ニ 機 械 及 び 装 置	31,334,394	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,098,446</u>	10,235,948
ホ 車 両 運 搬 具	11,203	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,231</u>	972
ヘ 船 舶	2,180	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	72,621	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,072</u>	12,549
チ リ ー ス 資 産	48,618	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,242</u>	25,376
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,942,946</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		74,908,058

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		139,858,139
-------------	--	-------------

ロ 施設利用権	279,389		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	1,290		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,294,103</u>		
無形固定資産合計		<u>169,435,883</u>	
固定資産合計			244,343,941
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,568,642	
(2) 未収金	1,116,961		
貸倒引当金	<u>△ 12,099</u>	1,104,862	
(3) 貯蔵品		<u>42,754</u>	
流動資産合計			<u>5,716,258</u>
資産合計			<u>250,060,199</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		33,354,394	
(2) 他会計借入金		23,646,074	
(3) リース債務		18,900	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	683,556		
ロ 特別修繕引当金	<u>156,644</u>		
引当金合計		840,200	
(5) 年賦未払金		<u>28,725,384</u>	

固定負債合計			86,584,952
4 流動負債			
(1) 企業債		4,582,676	
(2) 他会計借入金		150,340	
(3) リース債務		9,205	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	47,523		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,890</u>		
引当金合計		56,413	
(5) 年賦未払金		<u>3,480,668</u>	
流動負債合計			8,279,302
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		44,538,757	
収益化累計額		<u>△ 1,695,711</u>	
繰延収益合計			<u>42,843,046</u>
負債合計			<u>137,707,300</u>
	資本の部		
6 資本金			102,657,510
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,503,472		
ロ 受贈財産評価額	<u>824,735</u>		
資本金剰余金合計		2,328,207	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

7,367,182

利益剰余金合計

7,367,182

剰余金合計

9,695,389

資本合計

112,352,899

負債資本合計

250,060,199

平成28年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,137,750千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	150,508,659	23,776,554	18,247,321	23,664,920	29,294,103	4,568,642	250,060,199
セグメント負債	68,889,165	15,918,404	11,759,744	12,247,356	28,152,662	739,969	137,707,300
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	626,741	1,588,311	689,934	962,749	98,735	0	3,966,470

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として85,424千円を支給するため、退職給付引当金85,424千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として146,678千円を支給するため、賞与引当金46,403千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として128,548千円を支出するため、法定福利費引当金8,722千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗裝修繕費用として89,516千円を支出するため、特別修繕引当金44,125千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,576,231千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,205千円

1年超 18,900千円

計 28,105千円

平成27年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業	収益				
(1)	給水	収益	13,042,929	13,042,929		
2	営業	費用				
(1)	原水	及び浄水費	2,734,345			
(2)	配水	及び給水費	799,659			
(3)	総	係費	381,305			
(4)	減価	償却費	7,606,838			
(5)	資産	減耗費	162,894	11,685,041		
	営業	利益			1,357,888	
3	営業	外収益				
(1)	受取	利息及び配当金	1,939			
(2)	一般	会計補助金	432,294			
(3)	長期	前受金戻入	1,714,103			
(4)	雑	収益	10,780	2,159,116		
4	営業	外費用				
(1)	支払	利息	1,898,166			
(2)	資産	売却損	1			
(3)	雑	支出	2	1,898,169		
5	予	備費				
(1)	予	備費	3,000	3,000	257,947	
	経	常	利益		1,615,835	
	当	年	度	純	利益	1,615,835

前年度繰越利益剰余金

927

その他未処分利益剰余金変動額

1,337,000

当年度未処分利益剰余金

2,953,762

平成27年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,781,185
ロ 建 物	4,884,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,738,840</u>	2,146,068
ハ 構 築 物	152,458,031	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,507,043</u>	54,950,988
ニ 機 械 及 び 装 置	30,700,791	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,645,466</u>	10,055,325
ホ 車 両 運 搬 具	11,203	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,856</u>	1,347
ヘ 船 舶	2,180	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,071</u>	109
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	75,298	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,393</u>	12,905
チ リ ー ス 資 産	48,618	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,720</u>	33,898
リ 建 設 仮 勘 定		<u>1,077,955</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		75,059,780

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		143,617,214
-------------	--	-------------

ロ 地 上 権	1		
ハ 施 設 利 用 権	147,299		
ニ 電 話 加 入 権	2,962		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	1,556		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>29,195,368</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>172,964,400</u>	
固 定 資 産 合 計			248,024,180
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5,550,796	
(2) 未 収 金	1,193,107		
貸 倒 引 当 金	<u>^ 12,097</u>	1,181,010	
(3) 貯 蔵 品		<u>42,756</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,774,562</u>
資 産 合 計			<u>254,798,742</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		36,682,279	
(2) 他 会 計 借 入 金		22,907,320	
(3) リ ー ス 債 務		28,105	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	668,446		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>128,990</u>		
引 当 金 合 計		797,436	

(5) 年賦未払金		<u>32,206,057</u>	
固定負債合計			92,621,197
4 流動負債			
(1) 企業債		4,880,696	
(2) 他会計借入金		159,070	
(3) リース債務		9,205	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	46,403		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,722</u>		
引当金合計		55,125	
(5) 年賦未払金		<u>3,387,625</u>	
流動負債合計			8,491,721
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		45,886,555	
収益化累計額		<u>^ 1,714,103</u>	
繰延収益合計			<u>44,172,452</u>
負債合計			<u>145,285,370</u>
資 本 の 部			
6 資本金			101,749,403
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,503,472		
ロ 受贈財産評価額	<u>824,735</u>		

資本剰余金合計		2,328,207	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,432,000		
ロ 建設改良積立金	1,050,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,953,762</u>		
利益剰余金合計		<u>5,435,762</u>	
剰余金合計			<u>7,763,969</u>
資本合計			<u>109,513,372</u>
負債資本合計			<u>254,798,742</u>

平成27年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施設利用権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,228,536千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメ

ントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,420,608	3,289,396	927,415	1,405,510	0	0	13,042,929
営業費用	6,557,771	2,118,162	931,250	2,077,858	0	0	11,685,041
営業利益（△は損失）	862,837	1,171,234	^3,835	^672,348	0	0	1,357,888
経常利益（△は損失）	472,352	1,193,558	39,067	^85,149	^3,993	0	1,615,835
セグメント資産	154,671,305	23,270,152	17,971,756	24,139,365	29,195,368	5,550,796	254,798,742

セグメント負債	75,250,982	16,570,394	11,975,859	12,688,406	28,076,158	723,571	145,285,370
その他の項目							
一般会計補助金	391,555	859	38,171	1,709	0	0	432,294
減価償却費	4,733,050	1,000,869	516,042	1,356,877	0	0	7,606,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	609,733	1,095,813	169,772	856,112	98,149	0	2,829,579

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として68,165千円を支給するため、退職給付引当金68,165千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として141,543千円を支給するため、賞与引当金43,424千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として117,526千円を支出するため、法定福利費引当金7,724千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として86,638千円を支出するため、特別修繕引当金39,381千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,162,282千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,205千円

1年超 28,105千円

計 37,310千円